

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証 事業一覧【令和3年度実施計画分（第4回提出分まで）】

資料7

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績			担当部局 (R3時点)		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	取組実績		取組の効果	
25	単	いばらきアマビエちゃん登録促進事業費	新型コロナウイルス接触通知システム「いばらきアマビエちゃん」の登録店舗・施設に対して、感染防止対策の取組状況を確認するための巡回の実施やシステムの管理・運用	R3.4.1	R5.3.31	89,557	89,557	○「いばらきアマビエちゃん」登録事業者のうち、飲食店等を対象とした感染対策実施状況の確認業務を行った。 (1) R3年度分 確認件数：6,564件 委託額：84,223千円 (2) R4年度分 確認件数：7,124件 委託費：51,582千円 ※令和2年度実施計画 協力要請推進枠 No.6とあわせて実施した。	○県・市町村実施分と合わせて約13,000件の飲食店を訪問して、感染症対策の実施状況をj確認することで対策の促進を図ることができた。	産業	中小企業課
27	単	優良繁殖和牛群整備対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で、枝肉価格の大幅な下落を招き、肉用牛農家の経営基盤が揺らいでいる。そのため、和牛受精卵の供給体制を整備し、受精卵移植技術を活用して能力の高い雌牛の増頭や子牛の安定生産を促進し、肉用牛農家の経営体質の強化を図る。	R3.4.1	R5.3.31	27,221	27,221	○県北家畜保健衛生所に、和牛受精卵の供給体制を整備することで、能力の高い雌牛の増頭や子牛の安定生産を促進し、肉用牛農家の経営体質の強化を図った。 ・受精卵処理用ユニットハウス設置工事(工事請負費) ・受精卵移植車 ・受精卵処理機器一式 ・受精卵処理関係資材一式	○県北・県央・鹿行エリアの農家所有牛から、R3年度には33頭から147個、R4年度には31頭から123個の受精卵を採取でき、能力の高い雌牛の増頭や子牛の安定生産が促進されたことで、肉用牛農家の経営体質の強化を図られた。	農林	畜産課
29	単	「いばらきの養殖産業」創出事業費	新型コロナ収束後に備え、陸上養殖による地域水産業活性化を図るため、養殖技術開発や必要な施設整備、企業等誘致に向けた調査を行う。	R3.4.1	R5.3.28	190,870	190,870	○マサバ、ブドウエビの養殖技術開発や必要な施設整備等を行った。	○陸上養殖による地域水産業活性化を図るために必要な施設整備等を行うことができた。	農林	水産振興課
33	単	校舎等整備費(高校・特別支援)	空調設備の更新に伴う空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境をすることで、高等学校及び特別支援学校における感染症対策(三密解消)に資する。	R3.5.12	R4.10.3	289,176	255,666	○県立高等学校(4校・83箇所)、県立特別支援学校(8校・56箇所)における普通教室棟等の空調設備の更新	○県立高等学校及び特別支援学校における普通教室棟等の空調能力の向上により、換気しやすい環境を整えることで、三密解消を図ることができた。	教育	財務課
70	単	県有施設管理業務等支援事業費	感染拡大防止のため県の要請に応じて休業した県有施設の指定管理者等及び入居事業者に対する支援	R3.8.1	R4.8.31	413,336	413,336	○施設を休業した県有施設の指定管理者等に対して支援金を交付した ・R3年度 46事業者 87,233千円 ・R4年度(R3繰越)21施設 326,103千円	○休業によって収入減少等が生じた指定管理者等に対し、支援をすることができた。	総務	管財課
92	単	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金	本県独自の営業時間短縮要請等により影響を受け、8月から9月のいずれかの月、又は令和4年2月からの感染拡大に伴い売上が減少した事業者へ一時金を支給する。	R3.10.1	R5.3.31	4,222,802	4,222,791	○国緊急事態宣言や県非常事態宣言等の影響を受け、売上が減少した事業者に対して、一時金(第3弾)を支給した。 (8月～9月分) 支給件数：9,029件 支給金額：3,218,120千円 ※総事業費との差額については、令和4年度実施分の一時金(第4弾)へ繰越を実施した。	○国緊急事態宣言や県非常事態宣言等の影響を受け、売上が減少した事業者に対して一時金を支給することで、コロナ禍における事業者の事業継続を支援することができた。	産業	技術革新課

単：地方単独分

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証 事業一覧【令和3年度実施計画分（第5回提出分）】

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績					担当部局 (R3時点)				
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
103	単	ひたちなか大洗りゾート構想推進事業	県内屈指の観光地であるひたちなか大洗地域について、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることから、マリレジャーを活用したブランド力向上を図る取組や、周遊促進・観光消費単価向上につながる交通状況調査を実施することで、地域経済の活性化を図る。	R4.3.24	R5.3.31	80,616	80,616	マリレジャーを活用したイベントへの参加者数：4,000人	4,000人	3,000人	75%	○カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントを開催した。 ・開催日：8月27日 ※28日は荒天中止 ・参加者数等： カジキ釣り大会 外国人6人を含む約200人 陸上イベント 約3,000人 ○交通状況調査を実施した。 ・調査内容：交通量・駐車場利用・アンケート調査等 ・実施時期：GW、夏、秋季繁忙期	○カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントについては、多くのメディアにも取り上げられ、地域のブランド力向上に繋がった。 なお、イベント参加者については、2日で4,000人の目標のところ、1日で3,000人の来場があった（2日目は荒天中止）。 ○交通状況調査の実施により、観光消費を阻害する要因の一つである渋滞の緩和に向け、さらなる取組の検討を進めることができた。	政策	地域振興課
109	単	見守り介護機器普及支援事業	見守り介護機器の導入により、入所者との接触機会や夜間の訪室・巡視回数の削減を通じて、感染拡大の防止並びに介護職員の負担軽減を図ることができる。	R4.1.28	R5.3.27	28,390	28,390	見守り介護機器整備台数：500台	500台	402台	80%	○介護保険施設における見守り介護機器の導入を支援した。 ・補助事業所数：31事業所 ・補助台数：402台	○見守り介護機器による入所者状態の把握を可能とすることで、入所者と職員との接触機会が減少し、施設における感染拡大の防止を図った。 ○訪室・巡視回数の削減を通じて、介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図った。	保福	長寿福祉推進課
112	補	社会福祉施設等施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対策による社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。	R3.4.1	R4.11.2	352,450	117,484	感染対策に対応できる施設の整備：2施設	2施設	2施設	100%	○既存施設の老朽化による建て替え：1施設 新設：1施設	○多床室を個室に整備することで、感染疑いのある施設利用者を空間的に隔離することが可能になり施設内の感染防止対策による施設利用者の安全安心の確保を図った。	保福	障害福祉課
117	単	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業費	コロナウイルス感染症対策により収入に影響を受けた低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、生活支援特別給付金を支給する。	R4.1.28	R4.5.31	143,471	143,471	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金を受給した人数：32千人	32,000人	33,618人	105%	○新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受ける低所得のひとり親世帯へ特別給付金の支給を行った。 補助自治体数：32自治体（32市）	○特別給付金の迅速な支給により、ひとり親世帯の家計負担の軽減を図ることができた。	保福	青少年家庭課
118	単	インバウンド誘客プロモーション強化事業	ポストコロナの訪日需要が期待できる台湾市場をターゲットに、集中的なメディアプロモーション等を行い、海外との往来再開後の本県への誘客に繋げる。	R4.2.10	R5.3.31	11,980	11,980	動画再生回数：350万回	350万回	60万回	17%	○YoutubeやFacebookで動画を配信した。 ・再生回数 約60万回 ○動画に関する記事をSNSやWEB広告で配信した。 ・インプレッション 551万回	○台湾の個人旅行者に対して、茨城を魅力ある観光地としてPRするとともに、茨城への旅行意欲の喚起を図ることができた。	営業	国際観光課
121	単	茨城地酒振興事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い大きな影響を受けている県内酒造業者を支援するため、日本酒開発支援や集中的なプロモーション、PRイベント等を実施することで、ブランド力向上及び早期の日本酒の需要の喚起を図る。	R4.1.28	R5.3.31	45,066	45,066	SAKETIME全国日本酒ランキング20位以内の県内勢の数：現状0件→最終目標1件 プレミアム日本酒の開発件数(累計)：現状0件→最終目標3件	1件	0件	0%	○県内4酒蔵のビジネスプランを補助金の交付先として採択し、新たな日本酒の開発を支援した。 ・プレミアム日本酒の開発 4件 ○認知度向上のためのPRイベント等のプロモーションを実施した。 ・いばらき地酒バーP Rイベント等の開催：24回 ・オンラインイベントの開催：1回 ・都内における試飲イベントの開催：1回 ・インフルエンサーと有名酒販店を対象としたペアリングイベントの開催：4回	○本事業の支援により開発された日本酒が各種メディアに取り上げられたほか、全国的な自転車レースにおいて表彰式の日本酒ファイトに使用するお酒として採用されるなど、本県産日本酒のブランド力の向上が図られた。 ○各種PRイベント等により、本県産日本酒への興味喚起や銘柄の認知度の向上が図られたほか、都内酒販店などでの新規取扱につながる事ができた。	産業	技術革新課
122	単	露地野菜産地イノベーション推進事業	新型コロナウイルス感染症等の影響で、販売農家戸当たりの生産農業所得の減少が顕著なレンコン、はくさい等について、実需者や消費者から選ばれる産地になるよう、差別化した商品づくりや需要がある品目への転換等の革新的な取組を支援する。	R3.12	R4.3.31	30,797	30,592	革新的な取組を行う産地：6産地以上	6産地以上	6産地以上	100%	○差別化や品目転換などにより、生産農業所得の向上に向けた取組を実施した。 ・高糖度キャベツの生産と販路開拓 ・抗酸化物質が豊富な「オレンジはくさい」の生産と販路開拓 ・食感がよく高品質なレンコンの販路開拓	○新型コロナウイルスの影響により需要が落ちた野菜の差別化を図ることにより、通常品より2割程度高い単価で販売することができた。 ○取組により、農業者の所得向上に寄与することができた。	農林	産地振興課
123	単	露地野菜産地イノベーション推進事業	新型コロナウイルス感染症等の影響で、販売農家戸当たりの生産農業所得の減少が顕著なレンコン、はくさい等について、実需者や消費者から選ばれる産地になるよう、差別化した商品づくりや需要がある品目への転換等の革新的な取組を支援する。	R3.12	R4.3.31	7,348	7,348	革新的な取組を行う産地：6産地以上	6産地以上	6産地以上	100%	○差別化による生産農業所得の向上に向け、レンコンの食味検査を実施した。	○本県産レンコンの食味検査等を行うことで、他県産レンコンとの差別化を図り農業者の所得向上に寄与することができた。	農林	産地振興課
125	単	つくば霞ヶ浦りんりんロード整備事業費	3密を避けたサイクリングに需要が高まっていることから、サイクリングを核に筑波山や霞ヶ浦など豊かな自然や歴史・文化遺産などの地域資源を結び付け、誰もが安全、快適に、多様なサイクリングを楽しむことが出来る環境整備を行い、サイクリング人口の拡大による地域振興を図る。	R4.3.22	R5.3.31	132,539	132,539	つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数 2023年目標：130,000人	130,000人	125,000人	96%	○走行環境整備 ・舗装リニューアル L=2,180m ・法面保護工事 L=3,628m ○自転車整備に係る設計等委託 L=1,520m N=3 ○休憩所整備に係る設計等委託 N=3 箇所 ○休憩所整備工事 N=1箇所	○安全で快適な走行環境が整備されたことにより、利用者数が下記のとおり増加できた。 R1年度 93,000人 R2年度 105,000人（前年度比 1.13倍） R3年度 110,000人（前年度比 1.05倍） R4年度 125,000人（前年度比 1.14倍）	土木	道路建設課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部局 (R3時点)		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績			取組の効果
126	補	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策や学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施するための保健衛生用品等の購入	R4.4.1	R5.3.31	217,308	108,654	クラスター発生率：0% (新型コロナウイルス感染症の影響による休校の非発生率100%)	100%	95%	95%	○感染症対策や学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施するための保健衛生用品等を各県立学校で購入した。 ・購入実績校数：128校	○校長の判断で感染症対策や学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施する体制を支援することにより、学校教育活動の円滑な運営をすることができた。	教育	財務課
128	補	学校施設環境改善交付金	感染防止対策として、衛生環境の改善を図り、災害時の避難所機能を拡充するため県立学校のトイレ洋式化を推進する。	R4.4.29	R5.3.31	218,011	101,529	トイレ洋式化率：85.2% (普通教室棟並)	85.2%	88.4%	104%	○県立特別支援学校（19校・103箇所）のトイレの洋式化・多目的化トイレ整備工事	○県立特別支援学校の特別教室棟のトイレ洋式化率が約88.4%になった。	教育	財務課
129	単	みんなに優しい学校施設づくり推進事業（特支）	感染防止対策として、衛生環境の改善を図り、災害時の避難所機能を拡充するため県立学校のトイレ洋式化を推進する。	R4.4.29	R5.3.31	140,938	140,938	トイレ洋式化率：85.2% (普通教室棟並)	85.2%	88.4%	104%	○県立特別支援学校（19校・103箇所）のトイレの洋式化・多目的化トイレ整備工事	○県立特別支援学校の特別教室棟のトイレ洋式化率が約88.4%になった。	教育	財務課
130	単	校舎等整備費（高校）	空調設備の更新に伴う空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境を作ることで、高等学校における感染症対策（三密解消）に資する。	R4.4.28	R5.2.22	62,934	62,934	空調機能不全校：0校	0校	0校	100%	○県立高等学校（2校・21箇所）の普通教室棟における空調設備の更新	○整備対象の県立高等学校において普通教室棟空調設備機不全校が0校になった。	教育	財務課
136	単	一般施設整備費（警察学校改修）	警察学校ときわ寮のトイレ洋式化により入校生の新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	R4.3.8	R4.11.9	25,146	25,146	警察学校ときわ寮トイレ洋式化率100%	100%	100%	100%	○警察学校ときわ寮（20箇所）のトイレの洋式化工事	○施設内の感染防止対策を講じることで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	警察	会計課
139	単	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県の要請に応じ、一定期間短縮営業に協力した飲食店、大規模集客施設等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R3.4.1	R5.3.31	4,331,235	4,328,471	対象地域の想定店舗数に対する申請率100%	100%	91%	91%	○営業時間短縮要請（R4年1～3月）に応じた事業者に対する協力金を支給した。 支給件数：16,752件 支給金額：22,802,794千円 ※No.139で不足する事業費については、協力要請推進枠などを充当。 計画時想定実店舗数 13,000件 支給実店舗数 11,817件 ※なお、不支給となった店舗については、飲食店とは認められないなど想定対象外の店舗と、時短要請に応じなかった想定対象店舗などが混在しているため、便宜上、想定店舗数に対する申請店舗数ではなく支給実店舗数で実績や達成率を計算した。	○時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課
1	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見えない中、感染拡大時に積極的に検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R3.12	R5.3	382,587	382,587	○検査拠点の確保 中学校区に1か所程度の検査場所の確保（230か所）	230	385	167%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：385拠点 ・交付実績金額：98,735千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	感染症対策課
3	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見えない中、感染拡大時に積極的に検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R4.1	R5.3	1,031,943	825,554	○検査拠点の確保 中学校区に1か所程度の検査場所の確保（230か所）	230	385	167%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：385拠点 ・交付実績金額：98,735千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	感染症対策課
5	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見えない中、感染拡大時に積極的に検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R3.12	R5.3	394,332	394,332	○検査拠点の確保 中学校区に1か所程度の検査場所の確保（230か所）	230	385	167%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：385拠点 ・交付実績金額：98,735千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	感染症対策課

単：地方単独分、補：国庫補助事業分、検：検査促進特交付金

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証 事業一覧【令和4年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部局		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績		取組の効果	
1	単	空き家バンク活用移住促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まっていることから、空き家の活用促進により本県への移住を推進するもの。	R4.4.1	R5.3.31	9,915	9,915	空き家バンク新規登録件数の増 (現状値255件 → 400件)	400件	278件	70%	○空き家相談会への専門家派遣 ・市町村が開催する空き家相談会へ専門家を派遣：計7回、26人を派遣 ○空き家バンク窓口体制強化 ・市町村空き家バンク担当者向け研修会：計7回開催、延べ232人参加 ・県内事業者向けセミナー：計3回開催、延べ38人参加 等	○専門家派遣や市町村職員向け研修会の開催により、県内での空き家バンクに係る相談体制の強化を図ることができた。	政策	計画推進課
2	甲	DXプロジェクト推進事業	人口減少及びコロナ禍等により、行政を取り巻く環境は刻々と変化している。複雑かつ困難で多様化する行政課題に機動的に対応するためにも、従来の手法を見直し、スピーディーに政策サイクルを回す必要がある。ビッグデータやAI、IoTなどのデジタル技術を活用し、新たな行政システムへの変革や行政課題の解決、コロナ禍で停滞した社会・経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	19,943	19,943	①行政課題のソリューション実装または実装に向けた計画策定数：5件 ②デジタル人材（本県職員）育成数：計20名	5件	5件	100%	○「救急医療」「防災」「子育て支援」の3テーマについて、各課題に対して、デジタル技術を活用した解決策を立案のうえ、実際の現場において実証実験を実施した。※この他、「防災」の2テーマについて、実証実験には至らなかったが、システムの有用性の検証まで実施した。 ○本県職員のデジタル人材としての育成を図るため、職員研修を実施した。 ・デジタル人材（本県職員）育成数：25名	○デジタル化した傷病者情報を用いて、医療機関へ搬送を依頼することにより、医療機関での情報共有などを効率化することができ、コロナ禍で逼迫する医療機関の負担軽減を図った。 ○デジタルは「非対面」「非接触」を実現できるツールである。コロナ禍等の多様な課題について、デジタル技術を活用した施策を立案・推進する人材の育成に寄与することができた。	政策	情報システム課
3	単	県北地域の魅力発信強化事業費	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、茨城県北地域にある魅力的な地域資源にフォーカスし、訴求力あるコンテンツを制作することにより、地域の知名度向上と誘客促進につなげる。	R4.4.1	R5.3.31	15,730	15,730	広告換算額：事業費 (15,730千円) 以上	15,730千円	38,256千円	243%	○県北地域のアウトドアをテーマに、若者をターゲットとした動画を制作し、県公式インターネット動画サイト「いばキラTV」で本編3話と予告編1話を配信した。 ・本編総再生回数：25,065回（2023.3.31時点） ○2日間の実来場者数20万人を記録した「高円寺フェス2022」（東京都杉並区高円寺地区）に、6市町と共同で出展した。ブースにて市町の物産品を販売するとともに、動画URLを記載したステッカー等のノベルティやチラシを配布した。	○広告換算額が38,256千円を越えたほか、メディアでの取り上げやSNS等でも話題にあがるなど、県北地域への興味・関心を高めることができたことから、地域の知名度向上及び誘客促進を図ることができた。	政策	県北振興局
4	単	アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	本県屈指の集客施設であるアクアワールド茨城県大洗水族館について、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ入館者数の回復を図り、今後も系統的に地域観光に寄与するため、コロナ禍による入館者のニーズの変化を踏まえ、観覧者の分岐につながる館内外展示の改良や館内遊具等の安全性の向上など、新しい生活様式にも配慮した環境整備を進める。	R4.4.1	R5.3.31	522,236	522,236	年間入館者数の回復 R1：105万人 R2：65万人 R3：80万人	110万人以上	120万人以上	109%	○誘客促進やより安心安全に観覧できる環境を整備するための工事及び業務委託を実施した。 ・展示水槽等改修工事 ・照明等電気設備及びネットワーク改修工事 ・外壁塗装改修工事及び工事監理業務委託 ・遊具設備改修工事 ・館内抗菌化コーティング業務委託	○展示エリアのリニューアルや演出用照明の刷新、景観美化による魅力向上を図ることによって誘客を促進した。 また、館内に抗菌化コーティングを敷設することで、さらに抗菌化を確保した。 その結果、R4年度の入館者数は、目標を超える120万人の来館者を迎えることができ、歴代3位の実績となった。	県民	生活文化課
5	単	自然公園施設管理整備費	コロナ感染の収束を見据え、本県の貴重な観光資源である成沢山の環境を整備することにより、新たな生活様式を踏まえたアウトドア志向の実訪者の増加への対応を図る。併せて、安全で歩きやすく快適な登山道や四阿を整備することにより、登山道の混雑を緩和し、三密の発生を回避する。	R4.4.1	R5.3.31	166,166	166,166	おたつ石コース1,000mの整備 深峰歩道400mの整備 山頂遊歩道200mの整備 御幸ヶ原コース200mの整備 登山道四阿2棟（10m）の設置 登山道四阿1棟の修繕	4か所整備	4か所整備	100%	○筑波山登山道四阿設置（3四阿） 設計・監理：10,142千円 工事費：32,604千円 ○筑波山登山道改修（4登山道） 監理・申請業務委託費：5,665千円 工事費：117,755千円	○新型コロナウイルス感染症感染拡大をきっかけに増加したアウトドア志向の実訪者への対応を図るため、安全で歩きやすく快適な登山道や四阿を整備することにより、登山道の混雑が緩和され、三密の発生を回避するための措置を施すことができた。	県民	環境政策課
6	単	サイクルツーリズム推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、ルート周辺施設の休止とともに利用者数や消費金額の伸びが減速した一方、密を避けたサイクリングに需要が高まっていることから、多くのサイクリストが安全かつ安心して利用できる施設の環境整備支援を行い、沿線地域の活性化を図る。また、サイクリングルート上の立ち寄りスポット等においてシンボリックなスタンドを整備し、沿線地域の魅力向上と誘客を図る。	R4.6.30	R5.3.31	19,525	19,525	つくば麓かづみりんろーど利用者数 130,000人 (R5年度)	130,000人	125,000人	96%	○サイクリストの休憩等に利用できるサイクルステーションの整備を支援した。 ・イバフォルニア・ベース サイクルステーション ・SAKURAGAWA URIBOU CYCLE STATION ○サイクルラック機能を有したオブジェを設置した。 ・旧筑波東中 ・県立大洗公園 ・大子おやき学校	○新たにサイクルステーションが整備されたことで、地域のサイクリストの受け入れ環境が充実した。 ○所謂SNS映えするシンボリックなサイクルオブジェが誕生したことで、ルート沿線の魅力向上に寄与した。	県民	スポーツ推進課
7	単	保健所庁舎リニューアル事業費	土浦保健所については、築年数が約50年を経過し、老朽化が著しく、従来の限られたスペースでは、新型コロナウイルス感染症への感染防止対応等について、充分に取り組むことが難しいことから、現地建て替えに向けて取り組むこと、保健所の体制強化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	19,514	19,514	建て替えに向けた基本設計策定数（保健所ごと）：1か所	1か所	1か所	100%	○土浦保健所の現在地での建て替えに向けて、新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、基本設計を策定した。	○新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、基本設計を策定したことで、保健所の体制強化に向けて取り組んだ。	保健	保健政策課
8	単	特殊勤務手当（保健衛生業務）	新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対し、特殊勤務手当を支給する。	R4.4.1	R5.3.31	4,072	4,072	コロナ対応に係る特殊勤務手当の支給額：13,176千円	13,176千円	4,072千円	31%	○新型コロナウイルス感染症の防疫作業に従事した職員に対して、保健衛生業務手当の支給を行った。	○保健衛生業務手当の支給を行うことで、新型コロナウイルス感染症対応のための体制強化に取り組んだ。	保健	保健政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績					取組の成果	取組の効果	担当部署		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績				達成率	取組実績
9	単	感染症予防医療法施行事業（医療提供体制充実分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が短期間で急速に生じる場合も有り得ることから、感染者数の大幅増に対応できるよう、引き続き、医療提供体制の充実を図る。 NO.123と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	1,089,375	1,089,375	【感染症防護資機材の購入・維持】 ・備蓄状況の確認（把握・配送）：週1回以上 ・資機材の備蓄：必要量3か月分以上を維持 6-MISによるWEB調査を活用し、医療機関における感染症防護資機材の備蓄状況等を把握し、不足する資機材を週1回配送する。 また、県で医療機関の必要量3ヶ月分の資機材の備蓄を維持するため適宜調達する。	週1回以上 3か月分以上維持 週1回配送	週1回以上 3か月分以上維持 週1回配送	100% 100% 100%	○感染症防護資機材を購入し、必要量3か月分以上維持した。 ・医療用マスク 500,000枚 ・フェイスシールド 90,000枚 ○6-MISによるWEB調査結果に基づき、資機材を配送した。 ・配送実績件数：2,240件	○感染症防護資機材の備蓄体制が維持できた。 ○感染拡大により感染症防護資機材の調達が困難な医療機関に対し供給支援をすることができた。	保健	感染症対策課
10	単	感染症予防医療法施行事業（検査体制整備分）	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。 NO.124と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	90,000	90,000	検査拠点数の拡充： 385拠点（R4.3.31時点）→ 485拠点	485拠点	487拠点	100%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：487拠点 ・交付実績金額：122,703千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	感染症対策課
11	単	新型コロナウイルス感染症医療連携システム運営費	新型コロナウイルス感染症入院受入病院、新型コロナウイルス感染症入院調整本部、保健所、後方支援病院等が入院状況等を共有するシステムを運営し、新型コロナウイルス感染症患者の円滑な入院・転院調整を行う。	R4.4.1	R5.5.31	4,121	4,121	新型コロナウイルス感染症患者の入院調整に必要な病院の入院状況のリアルタイムで共有することのできる県独自システムの運用数 4件	4件	4件	100%	○入院調整数：約7,000人	○本システムの運営により、新型コロナウイルス感染症患者の入院・転院調整を円滑に行うことができた。	保健	医療政策課
12	単	県立病院事業会計負担金	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、医療提供体制の充実・強化を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保健	医療政策課
13	補	教育支援体制整備事業費交付金	（幼稚園の感染症対策支援事業） 幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な増し経費への対応への補助	R4.4.1	R5.3.31	43,640	20,449	補助対象である私立幼稚園と幼稚園型認定こども園における新型コロナウイルス感染症対策の実施（約92%の実施）	約92%	約92%	100%	○私立幼稚園（幼稚園型認定こども園も含む。）に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の経費について、総事業費の1/20の補助を行った。 補助実績園数：98園 総事業費：43,640千円 対象経費：40,876千円 補助実績額：20,449千円	○幼稚園内の感染症対策に係る保健衛生用品等の経費を補助することにより、アルコール消毒等の必要な感染症対策を実施し、感染防止が図られた。	福祉	子ども未来課
14	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育士修学資金貸付等事業） 保育士を担う学生や潜在保育士等に対し修学資金や就職準備金等を支援（貸付）することにより、新型コロナウイルスの影響により逼迫した保育人材の確保を図る。	R4.4.1	R5.3.31	28,284	17,165	保育士修学資金貸付件数 211件	211件	265件	126%	○保育士を担う学生や潜在保育士等に対し、修学資金や就職準備金等の貸付を行った。 貸付実績件数：485件（過年度契約分含む） 総支出額：318,065千円 ※県負担金（318,065千円（総支出額）－35,222千円（返還金））×1/10＝28,284千円の一部に臨時交付金を充當。	○コロナ禍においても継続して保育が提供されるよう、保育士を担う学生や潜在保育士等に対して支援を行い、新型コロナウイルスの影響により逼迫した保育人材の確保を図った。	福祉	子ども未来課
15	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進事業）） 保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等について、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、オンラインによる手続きを可能にするために必要なシステム改修等の一部を補助し、県指定試験実施機関等の業務の効率化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	778	389	オンラインで手続き可能となる申請件数 755件	755件	0件	0%	○保育士の登録申請をオンラインで可能とするシステムの構築を行った。一方、令和5年3月からシステムの運用を開始予定であったが、登録申請等を全都道府県が一律に委託している（社福）日本保育協会において調整等の遅れが生じ、運用開始には至っていないが令和5年度中に開始できる見込みである。	○システムを構築することで、オンライン化の早期実現を可能にするための前進に繋がった。	福祉	子ども未来課
16	補	母子保健衛生費補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業） ＜妊婦のPCR検査費用補助＞ 新型コロナウイルスに対して、強い不安を抱えている妊婦等が安心して出産し、産前産後を過ごすことができるよう、新型コロナウイルスの症状がない妊婦への新型コロナウイルスの検査に係る費用に対して補助する。 ＜感染した妊婦の退院支援＞ 新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、保健師や助産師が電話や訪問等により支援を実施する。 NO.120と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	9,575	4,788	妊婦PCR検査費用補助人数 4,765人（令和4年度末）	4,765人	2,926人	61%	○新型コロナウイルス感染症に対して強い不安を抱える妊婦等を対象に、PCR検査等の費用を補助 交付実績件数：2,926件 交付実績金額：58,491千円	○PCR検査等の費用を補助することにより、妊婦等の不安の払拭を図った。	福祉	少子化対策課
17	補	子育て支援対策臨時特例交付金	（不妊に悩む方への特定治療支援事業） コロナ禍による収入減等の困難の中、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる夫婦間の特定不妊治療に要する費用の一部の助成を行い、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）の経済的負担の軽減を図る。 ※NO.121と同一の事業	R4.4.1	R5.3.31	4,261	4,261	特定不妊治療の助成件数 ・治療区分A・B・D・E＋男性不妊治療 720件 ・治療区分F 4件 ・治療区分C 1,304件 計 2,028件	計2,028件	計1,329件	66%	○不妊治療費を助成した。（水戸市以外） ・助成件数 1,329件 ・県分助成費 288,192,924円 ○普及啓発事業として市民公開講座を行った。 ・委託先 茨城県産婦人科医学会 ・委託料 581,500円 ・開催回数 1回 ・参加者数 90名 ○事務費等 3,816,552円	○不妊治療を行った夫婦の経済的負担の軽減を図ることができた。 ○不妊に悩む方々や一般の方に対して、不妊治療に関する理解を深めることができた。	福祉	少子化対策課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績						担当部局			
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
18	補	子ども・子育て支援交付金	<新型コロナウイルス感染症対策支援事業> 職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、衛生用品の購入等の経費及び感染症対策のための簡易な改修にかかる経費について補助を行う。 <放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業> コロナ禍において児童の入退館の管理、会議や相談業務、研修受講のオンラインを活用した実施のためICT機器の導入等の環境整備に係る費用を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	86,542	86,542	新型コロナウイルス感染症対策支援事業実施予定数 32市町村 放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業実施予定数 12市町村	32市町村 12市町村	32市町村 11市町村	100% 92%	○感染症対策に係る備品の購入費及び簡易的な改修にかかる費用を交付した。 ・交付市町村数 32市町村 ・交付実績金額 86,542千円 ○放課後児童クラブ等において、業務のICT化やオンライン化等に係る費用を交付した。 ・交付市町村数 11市町村	○新型コロナウイルス感染症が発生した場合等に、職員が感染症対策を図りながら事業を継続していくことができた。 ○放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、利用環境を整備し、職員の業務負担の軽減を図ることができた。	福祉	少子化対策課
19	補	地域少子化対策重点推進交付金	いばらき出会いサポートセンターにおいて、オンラインお見合い機能等を搭載したAIマッチングシステムの利用促進を図り、コロナ禍にも対応した結婚支援の強化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	23,510	7,837	県の結婚支援事業による成婚数（経年累計） 2,600組（令和4年度末）	2,600組	2,631組	101%	○コロナ禍でも安心して活動できるオンラインお見合い機能等を搭載したAIマッチングシステムのPRイベントの開催やPR動画の制作・広告配信を行った。 ○AIマッチングシステムを最大限活用できる相談員の育成研修を行った。	○コロナ禍にも対応するAIマッチングシステムのPRが図られ、会員が増加したことにより、お見合い件数、交際開始件数及び成婚数の増加につながった。	福祉	少子化対策課
20	単	地域少子化対策重点推進事業費	いばらき出会いサポートセンターにおいて、オンラインお見合い機能等を搭載したAIマッチングシステムの利用促進を図り、コロナ禍にも対応した結婚支援の強化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	8,334	8,334	県の結婚支援事業による成婚数（経年累計） 2,600組（令和4年度末）	2,600組	2,631組	101%	○コロナ禍でも安心して活動できるオンラインお見合い機能等を搭載したAIマッチングシステムのPRイベントの開催やPR動画の制作・広告配信を行った。	○コロナ禍にも対応するAIマッチングシステムのPRが図られ、会員が増加したことにより、お見合い件数、交際開始件数及び成婚数の増加につながった。	福祉	少子化対策課
21	単	県立施設整備費（視覚障害者福祉センター）	事業の対象の茨城県立視覚障害者福祉センターは、身体障害者福祉法に基づき、視覚障害者の更生を援護し、視覚障害者に情報を提供して、福祉の向上をはかる施設である。新型コロナウイルス感染防止のため、マスクの着用、消毒剤による手指の消毒等継続して、感染防止のため対策を行っているが、空間が老朽化しているため、その整備を行うものである。効果として、感染防止を含め、快適な空間の創造があげられる。	R4.5.12	R5.3.30	8,971	8,971	エアコンの設置：9台	9台	9台	100%	○エアコン設備を9台設置した。	○新たに空調設備を設置したことにより、新型コロナウイルス感染症感染防止を徹底しつつ、主な利用者である視覚障害者にとって安全安心の確保を図った。	福祉	障害福祉課
22	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（自立相談支援機関等の強化事業） 県の4か所の自立相談支援機関に事務補助員を追加配置し、新型コロナウイルス感染症対応として、総合支援資金の特例貸付や住居確保給付金の給付業務に係る自立相談支援機関の業務増加に対応できる体制を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	17,325	4,276	令和4年度生活困窮者自立相談支援事業新規相談受付に対する1日あたりの処理目標件数 5.8件	5.8件	1.8件	31%	○自立相談支援事業新規相談受付件数4センター分：305件/年間 (R3相談件数1,224件)	○新型コロナウイルス感染症に関わる特例貸付の受付が令和4年9月に終了したこともあり、新規相談受付件数は令和3年度より減少した。しかしながら、事務補助員の増加による体制強化をすることにより、支援体制の充実が図られた。	福祉	福祉政策課
23	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	衛生用品等の調達・パターション等を設置する際の経費や、事業継続に必要な経費を補助し、新型コロナウイルス感染症の感染防止・拡大防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	5,042	1,261	衛生用品等の調達・パターション、事業継続等に係る経費の補助申請が見込まれる保護施設 1施設	1施設	5施設	500%	○新型コロナウイルス感染症が発生した場合に必要となる予防服、コロナ検査キット等を購入するため、5施設に交付。	○施設入所者や施設職員の新型コロナウイルス感染症予防が図られた。	福祉	福祉政策課
24	単	施設等職員緊急補充事業	新型コロナウイルス感染症を原因として人員不足となった社会福祉施設等に対し、他の法人施設から応援職員の派遣を支援することにより利用者の適切な処遇を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,124	144	新型コロナウイルス感染者が発生し、他の法人から応援職員の派遣が必要である社会福祉施設 3施設	3施設	1施設	33%	1件 【概要】 ○派遣先：医療法人 重陽会 「介護老人保健施設 なでしこ。（つくば市） ○派遣元①：医療法人 青藍会 「介護老人保健施設 かすみがうら」（行方市） ・介護師1名を派遣（2日間 8/22～8/23） ・施設内のグリーンゾーンにおいて看護業務 ○派遣元②：医療法人 八峰会 「介護老人保健施設 涼風苑。（館ヶ崎町） ・介護師1名を派遣（5日間 8/22～8/26） ・施設内のグリーンゾーンにおいて看護業務	○施設からの相談に対応することで、利用者への安定したサービス提供に寄与することができた。	福祉	福祉政策課
25	補	児童福祉事業対策費等補助金	（新型コロナウイルス感染防止対策を図る事業） 児童福祉施設等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、業務を継続実施していくための環境改善を図る。	R4.4.1	R5.3.31	79,448	39,724	補助対象である児童福祉施設（40施設）における新型コロナウイルス感染症対策の実施率：90%	90%	85%	94%	○感染症対策のための衛生用品や消毒に係る経費等の補助を行った。 ・児童福祉施設 34施設 ・里親 46組	○児童福祉施設等が感染症の拡大防止対策を行うことで、業務を継続実施していくための環境改善を図った。	福祉	青少年家庭課

No	区分	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業実績							担当部局		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績		取組の効果	
26	甲	台湾いばらき経済交流促進事業	ポストコロナにおける台湾との経済交流促進に向け、食品・酒類のビジネスマッチング等に取り組みとともに、現地で大規模プロモーションを展開することにより、県産品の輸出拡大や本県への誘客促進を図る。	R4.5.9	R5.3.31	498,113	498,113	(BtoB県産品テスト販売、販路開拓ビジネスマッチングについて) ・現地バイヤー等とのビジネスマッチング件数50件、成約件数30件、成約額1,700万円 ・本県農産物の輸出については、商流構築に向けた市場調査及びテスト販売等を実施する。 (大規模プロモーションによる誘客促進について) ・商談による2023年度以降のツアーの造成	50件 30件 1,700万円	83件 7件 307万円	166% 23% 18%	○現地コーディネーターによるバイヤーへの営業活動により、ビジネスマッチングを実施した。 ・商談件数：83件 ○小売店及びECサイトにおいて2回のテスト販売を実施した。 ・支援企業数：26社 ・販売商品数：45品 ○台湾における輸入規制に対応するため、県産品の試験輸出を行うことで必要な輸出手続等を確認できた。 ○現地メディア取り上げ件数 398メディア ○いばらき大見本市来場者数 69,005人 ○茨城大商談会商談件数 726件(食品373件、観光353件)	○本事業によるビジネスマッチングの結果、成約件数7件、成約額307万円の成果を上げることができた(商談継続案件についても引き続きフォロー中) ○テスト販売結果や現地消費者の評価を県内企業にフィードバックすることで販路開拓に役立てることができた。 ○テスト販売等における県産品の現地プロモーションにより県産品に対する認知度を向上させることができた。 ○茨城を強固に印象づける台湾最大級のプロモーションにより茨城への旅行・購買意欲の喚起を図った。 ○茨城空港の台湾便の運航再開や新規就航につながった。	国際観光課、グローバルビジネス支援チーム、農産物輸出促進チーム	
27	甲	農産物海外市場開拓チャレンジ事業	かんしよ及びコマの輸出をさらに伸ばさせるための新市場・新規国向けの輸出商流開拓を通じて、コロナ禍における生産者の所得安定・向上を図る。	R4.5.26	R5.3.31	8,933	8,933	本県農産物の輸出金額：1,290百万円 基幹品目であるかんしよ及びコマについて、新市場に対する集中的なマーケティング、商流確保に取り組む。 想定品目(対象国)：かんしよ(欧州、中東)、コマ(米国中西部・東部・南部)	1,290百万円	1,316百万円	102%	米国や欧州等の新市場開拓に向けた集中的なマーケティング等の取組を支援。 新規コロナウイルス感染症による海外への渡航制限の緩和に伴い、海外での営業活動を強化するとともに、現地小売店や高級レストラン等における本県農産物等の販売促進を実施した。その結果、令和4年度の農産物輸出額が、前年度比135%の1,316百万円と、過去最高額を更新した。	農業	農産物輸出促進チーム	
28	甲	フィルムコミッション推進事業	映像作品を誘致しロケ地を聖地化することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内観光地の活力を取り戻し地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,435	1,435	ロケーションツアーの実施1作品	1作品	0作品	0%	海外の映像制作会社をロケ誘致するため、映像制作コンテンツ国際見本市に出展し、プロモーションを行った。(映像コンテンツ国際見本市2次出展)	○プロモーションを実施した結果、映像制作会社15社と商談し、ロケーションツアー実施への働きかけを行った。	農業	観光物産課
29	甲	いばらき農林水産物ブランド確立PR事業	常陸牛(牛肉)、常陸の輝き(豚肉)、恵水(梨)、栗、イバラキング(メロン)について、話題性のある取り組みを行い、メディア露出機会を増やすことにより、ブランドの確立につなげ、コロナ禍における生産者の所得安定・向上を図る。	R4.4.1	R5.3.31	30,848	30,848	重点5品目の販売金額：151億円 (常陸牛：14,204百万円、常陸の輝き：124百万円、恵水：50百万円、栗：144百万円、イバラキング：646百万円)	151億円	158億円	105%	○5品目の名称と高質の良さを広くPRするため、ストーリー性のある企画や有名人を起用したメディア向けイベントの実施など話題となる取組を行い、メディア露出を図った。	○全国放送のテレビ番組を中心に集中的にプロモートを行い、テレビ20件、ラジオ2件、新聞32件、WEB261件、計315件のメディア露出につなげることができた。	農業	販売流通課
30	甲	メディア活用魅力発信強化事業	ブランド化を目指す農林水産物や旬の観光スポットなど本県の魅力あるコンテンツについて、在京キー局のメディアに対する働きかけや制作協力を行うことにより、テレビ番組等への露出の機会を増やし、コロナ禍における生産者の所得安定・向上及び、地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	20,293	20,293	首都圏キー局での取り上げ：10回	10回	10回	100%	○首都圏キー局に対する働きかけや制作協力を積極的に行ったことにより、本県の魅力あるコンテンツのテレビ番組での取り上げにつながった。 ・首都圏キー局での取り上げ：10回	○メディアの中でも特に発信力・影響力のあるテレビ番組に、本県の農林水産物や観光スポット等が取り上げられたことにより、コロナ禍における生産者の所得安定・向上及び、地域経済の活性化を図ることができた。	農業	プロモーションチーム
31	原	中小企業信用保証料助成費(パワーアップ融資)	コロナ禍において原油高騰等の影響を受け、売り上げが減少している中小企業者で、パワーアップ融資を利用する事業者の保証料を補助することにより、事業継続に必要な資金繰りの支援を図る。	R4.4.1	R5.3.31	4,202	4,202	新規融資実行額63億円	63億円	55億円	87%	○パワーアップ融資分 負担金 476件 4,300千円 返戻金 15件 △98千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資に係る信用保証料補助を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
32	原	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業原油高騰等対応分(新分野進出等支援融資)	コロナ禍において原油高騰等の影響を受ける中小企業者の、危機に強いビジネスモデルへの転換を促進するため、新分野進出等支援融資(新たな事業分野に進出する者等が融資対象)に対する利子補給を行い、事業者の売上拡大と地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	94,667	94,667	新規融資実行額330億円	330億円	325億円	98%	○新分野進出等支援融資分 利子補給金 753件 94,550千円 事務費 117千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
33	原	中小企業信用保証料助成費原油高騰等対応分(新分野進出等支援融資)	コロナ禍において原油高騰等の影響を受ける中小企業者の、危機に強いビジネスモデルへの転換を促進するため、新分野進出等支援融資(新たな事業分野に進出する者等が融資対象)に対する保証料補助を行い、事業者の売上拡大と地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	49,252	49,252	新規融資実行額330億円	330億円	325億円	98%	○新分野進出等支援融資分 負担金 467件 49,301千円 返戻金 3件 △49千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資に係る信用保証料補助を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
34	原	中小企業信用保証料助成費後年負担分(パワーアップ融資)	コロナにおいて原油高騰等の影響を受け、売り上げが減少している中小企業者で、パワーアップ融資を利用する事業者の保証料を補助することにより、事業継続に必要な資金繰りの支援を図る。	R4.4.1	R5.3.31	10,626	10,626	新規融資実行額63億円	63億円	55億円	87%	○パワーアップ融資分 基金積立金 (R4実行R5～R8分) 10,626千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資の信用保証料補助を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課
35	原	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業後年負担分(新分野進出等支援融資)	コロナにおいて原油高騰等の影響を受ける中小企業者の、危機に強いビジネスモデルへの転換を促進するため、新分野進出等支援融資(新たな事業分野に進出する者等が融資対象)に対する利子補給を行い、事業者の売上拡大と地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,909,375	1,909,375	新規融資実行額330億円	330億円	325億円	98%	○新分野進出等支援融資分 基金積立金 (R4実行R5～R8分) 1,909,375千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資の利子補給を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課
36	原	中小企業信用保証料助成費後年負担分(新分野進出等支援融資)	コロナにおいて原油高騰等の影響を受ける中小企業者の、危機に強いビジネスモデルへの転換を促進するため、新分野進出等支援融資(新たな事業分野に進出する者等が融資対象)に対する保証料補助を行い、事業者の売上拡大と地域経済の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	299,686	299,686	新規融資実行額330億円	330億円	325億円	98%	○新分野進出等支援融資分 基金積立金 (R4実行R5～R8分) 299,686千円	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資の信用保証料補助を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課